

アジアから見る日本のデジタル革命戦略 ~「10年後」では遅い、「5年後」を見据え今から意識改革を~

I. 現状認識:アジアのデジタル革命の動向

✓「デジタル革命」とは、人工知能（AI）、IoT、ロボティクスなどの最先端技術をはじめとしたICT利活用により、既存の手法がより生産性の高いものへと代替されたり、新しいビジネスや生活手段が創出されること。

＜アジアのデジタル革命の先進事例＞

電子決済	シェアリング・エコノミー	ドローン	自動運転
中国では、スマートフォンでQRコードを読み取る電子決済があらゆる場面で利用される。テンセントの「ウィーチャットペイ」、アリババの「アリペイ」が二大勢力。	ライドシェアのGrab、シェアサイクルのモバイク、配車アプリのゴジック、フリマアプリのカルセセルなど、スマートフォンの普及に伴って様々なビジネスが登場している。	民生用ドローン分野では、中国・深センのDJIがトップシェアを握る。ハードウェアに高度なソフトウェア技術を搭載することで、空撮・防災分野などの新市場を開拓。	シンガポールでは、政府支援の下、MIT発のベンチャー企業ヌートノミーが世界で初めて公道での実証実験を開始し、早期の商用化を狙うなど、自動運転車の開発が進む。
EC（電子商取引）	フィンテック	ビッグデータ活用	メーカームーブメント
中国は世界一のEC市場を誇り、今後も高い成長が続く。東南アジアでもラザダなどのECサイトが登場。デジタル普及率向上や人口増加を背景に急拡大する見込み。	ブロックチェーンをはじめとした最先端技術の登場により、P2Pレンディングやマイクロファイナンスなど、アジアの新興国で新しい金融形態が生まれている。	中国やシンガポールでは、民間企業が収集したビッグデータの管理に政府が大きく関与。適宜企業へ還元し、研究開発や新ビジネスの創出に活用している。	中国・深センは、サプライチェーン活用を目的に世界中からハードウェアの製造依頼が集中。支援コミュニティやアクセラレータの存在も後押しし、ハードウェアベンチャーの聖地に。

II. 分析:5つの切り口から見る先進地域との比較

	シンガポール	中国・深セン	日本
社会背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒト・モノ・カネ・情報が集うバブル国家 ・オープンマインド、グローバルな環境（多民族国家、公用語が英語） 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者中心の人口構成（生産年齢人口率 83%） ・チャレンジ精神、ハングリ精神に富む ・リープフロッグ（発展過程を跳び越えた最新技術の導入） 	<ul style="list-style-type: none"> ・失敗を恐れチャレンジを避ける保守的傾向 ・日本的なビジネス慣行（年功序列、自前主義、実績主義、100点を目指す完璧主義） ・現金主義 ・低い英語力
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> ・成長率鈍化、次世代産業育成の必要性 ・狭い国土、交通渋滞、低い食料自給率 ・非資源国家 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造変革の必要性 ・人件費の高騰 ・紙幣の信用度が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題が高度化、複雑化 ・総じて恵まれており、課題が見えにくい ・世界に先駆けて直面する課題あり（少子高齢化対策、防災など）
政府の支援・政策	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業育成に積極関与 ・柔軟かつスピーディーな政策運営 ・企業と研究機関との連携支援 ・ベンチャー企業創出に積極関与 ・手厚い人材育成、高度人材の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央政府による経済特区への指定 ・国内企業の保護と外資企業への規制 ・ハイテク産業の推進、税制優遇 ・研究開発施設の設置推進 ・高度人材の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・官から民へ ・新ビジネスへの規制緩和には慎重（ドローン、ライドシェア、ビッグデータ、フィンテックなど）
技術	<ul style="list-style-type: none"> ・国家機関のA*STARが研究開発を牽引、商業化も含めて企業を支援 ・ICT、バイオ分野を中心に、技術の実証に取り組みやすい研究開発環境が整う 	<ul style="list-style-type: none"> ・華強北に代表される、製造業の歴史的集積による圧倒的なサプライチェーン ・品質にはばつき 	<ul style="list-style-type: none"> ・「すり合わせ」をはじめとするものづくりに強み（素材、金型成形など） ・技術への強いこだわり ・ハードとソフトの融合の重要性への認識不足
ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大する東南アジア市場への窓口 ・欧米ビジネスモデルをローカライズ ・世界中からリスクマネー・高度人材集中 ・スピード感あるグローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・後背に控える国内巨大市場 ・ハードウェアビジネスを支えるコミュニティなど、エコシステムの存在 ・世界中からリスクマネー・高度人材集中 ・ICTを社会実装するスピードに優れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費市場の伸び悩み ・大企業への経営資源の集中 ・市場投入に慎重 ・素材・部品などものづくり分野はグローバルに展開する一方、ICTサービスはガラパゴス化
	<p>政府が強力なリーダーシップ。ただし持続的な成果は・・・</p>	<p>野心溢れる若者社会。ただし品質は・・・</p>	<p>課題の見えにくい成熟社会。ただし様々な蓄積はある</p>

III. 総括:アジアのデジタル革命の評価と日本の立ち位置

アジア	日本
<ul style="list-style-type: none"> ✓用いられている技術は必ずしも高度なものとは限らないが、政府の強いリーダーシップによるスピーディーな政策運営、チャレンジ精神・ハングリ精神に富む社会背景、巨大マーケットを見据えたグローバルな企業戦略などにより、日本より進んでいるデジタル革命の先進事例が表現。 ✓アジア各国の変化のスピードは凄まじく、今後の動向を引き続き注視すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓大企業中心のビジネス、先進的取り組みの障壁となる各種規制の存在、保守的な国民性などの要因により、スピード感の大幅な欠如や最先端技術の社会実装の遅れが見られる。 ✓従前からの強みであるものづくりには大きな期待が寄せられている。また、少子高齢化対策や防災といった「課題先進国」としてのポテンシャルも注目を集める。

✓ビジネスの競争力の源泉がデジタル革命への順応にシフトする中、**日本はその動きに立ち後れており**、国際競争力の低下など経済成長への悪影響が懸念される。

✓アジア各国と日本との種々の違いを考慮すると、いたずらに不安を煽られる必要はなく、その手法を単純に模倣すべきでもないが、日本に蔓延する「**総じて恵まれた社会**」であることへの過度な安心感が「**進化するアジアのデジタル革命からの更なる後れ**」に繋がらぬよう、企業・政府各々の立場で、**危機感を持って迅速に対策に取り組むべき**。

IV. 提言:我々がなすべきこと

進化するアジアのデジタル革命への危機感	<p>1. 先進地域の勢いを取り入れる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地域の特徴・強みの積極的な活用（シンガポールの実証実験環境を活用した最先端技術実用化に向けた研究連携、深センのサプライチェーンを活用したものづくりなど） ・アジアの先進企業や高度人材とのコラボレーション推進 	<p>2. イニシアチブを握ることが可能な成長分野に力点をおく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力を持つ強みの見極めなどによるターゲットの明確化（「すり合わせ」技術や100点を目指す完璧主義が活きる分野など） ・世界に先駆けて直面する課題をICTで解決するバイオニアとなれる可能性あり（少子高齢化対策、防災など）
	<p>3. スピーディーな政策運営を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ビジネスの障壁となる規制の早急な見直し ・最先端技術の実証実験が可能な特区やレギュラトリー・サンドボックスの早期設置・拡大 ・ビッグデータ活用推進に向けた環境整備 ・アジアの先進企業や高度人材の誘致支援策（地域の独自性発揮も重要） ・日々の行動力を伴った、よりきめ細かな現場重視型の産学官連携推進 	
	<p>本質的な課題解決に向けた意識改革による 関西 × デジタル革命 = 「関西モデル」の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクを恐れずに果敢にチャレンジし続け、失敗を許容する社会の醸成 ・ベンチャー企業など、創造的破壊者を育成するエコシステム形成の促進 ・「日本的」なビジネス慣行の発展的解消（良い点は残し、見直すべき点は改善する） ・顧客や社会のための価値創造の重視（技術オリエンテッドによる市場投入から脱却する） ・人材育成の充実（海外に接する機会を増やし先進事例を自分の目で「見る」など） 	